

(訂正)平成23年3月期算短信の一部訂正について

みずほ証券株式会社の平成23年3月期決算短信の記載内容について下記の通り一部訂正いたします。

記

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)(平成23年4月28日開示)
44ページ

3. 自己資本規制比率

(訂正前) (単位:百万円)

		当 期 末	前 期 末
基 本 的 項 目 資 本 合 計 (A)		478,134	570,211
補 完 的 項 目	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	5,665	5,271
	金融商品取引責任準備金等	1,173	1,860
	一般貸倒引当金	39	62
	長期劣後債務	108,000	142,000
	短期劣後債務	200,300	181,300
	計 (B)	315,179	330,494
控 除 資 産 (C)		249,627	341,040
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		543,686	559,665
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額	68,493	79,291
	取引先リスク相当額	<u>30,497</u>	33,797
	基礎的リスク相当額	46,569	45,761
	計 (E)	<u>145,559</u>	158,850
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		373.5%	352.3%

(訂正後)

		当 期 末	前 期 末
基 本 的 項 目 資 本 合 計 (A)		478,134	570,211
補 完 的 項 目	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	5,665	5,271
	金融商品取引責任準備金等	1,173	1,860
	一般貸倒引当金	39	62
	長期劣後債務	108,000	142,000
	短期劣後債務	200,300	181,300
	計 (B)	315,179	330,494
控 除 資 産 (C)		249,627	341,040
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		543,686	559,665
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額	68,493	79,291
	取引先リスク相当額	<u>30,488</u>	33,797
	基礎的リスク相当額	46,569	45,761
	計 (E)	<u>145,551</u>	158,850
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		373.5%	352.3%

以 上



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日
上場取引所 東 大名

上場会社名 みずほ証券株式会社
コード番号 8606 URL <http://www.mizuho-sc.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横尾 敬介
問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 小西 健夫 TEL 03-5208-3210
定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	268,595	△14.0	192,827	△23.0	△36,945	—	△33,720	—	△29,312	—
22年3月期	312,161	—	250,401	—	30,887	—	33,073	—	127,064	—

(注) 包括利益 23年3月期 △36,930百万円 (—%) 22年3月期 129,904百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率
	円 銭	円 銭	%
23年3月期	△18.45	—	△5.3
22年3月期	83.37	83.33	30.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 73百万円 22年3月期 △293百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	21,784,855	553,973	2.4	334.82
22年3月期	20,951,031	598,988	2.7	361.84

(参考) 自己資本 23年3月期 532,011百万円 22年3月期 574,775百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△1,124,956	4,296	1,303,981	370,241
22年3月期	56,574	△30,323	△72,176	195,206

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00	7,942	6.0	1.5
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成24年3月期の配当予想額は現時点で未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

証券業を主たる業務としている当社グループの業績は、株式市況等の影響により変動しやすいため、業績予想は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.22「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	1,626,688,683 株	22年3月期	1,626,688,683 株
--------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

23年3月期	37,749,070 株	22年3月期	38,190,470 株
--------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	1,588,881,444 株	22年3月期	1,524,105,153 株
--------	-----------------	--------	-----------------

(注)詳細は、添付資料P.29「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	193,692	△10.7	162,556	△14.7	△10,824	—	△8,393	—	△92,212	—
22年3月期	216,979	—	190,658	—	20,967	—	22,998	—	18,195	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△58.04	—
22年3月期	11.97	11.96

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	12,299,300	483,800	3.9	304.11	373.5
22年3月期	11,253,928	583,425	5.2	367.05	352.3

(参考) 自己資本 23年3月期 483,217百万円 22年3月期 583,058百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、期間業績に応じた柔軟な配当を実施していくことを基本的な考え方としておりますが、証券業を主たる業務としている当社グループは、株式市況等の影響により業績の変動が極めて大きく、適正な業績を予想することが困難なため、現時点では配当予想額は未定であります。

(注記事項)

(1) 業績について

当社は、平成21年5月7日付でみずほ証券株式会社(合併前のみずほ証券株式会社をいい、以下「旧みずほ証券」といいます。)と合併しました。本合併は、企業結合会計上の逆取得に該当するため、前期の連結業績については、旧みずほ証券の平成21年5月6日までの連結経営成績に、当社の平成21年5月7日以降の連結経営成績を合算したのとなり、また、前期の個別業績については、旧新光証券株式会社の平成21年5月6日までの経営成績に、当社の平成21年5月7日以降の経営成績を合算したのとなり、平成23年3月期の対前期増減率は、連結・個別とも当該数値との比較となっております。

(2) 平成22年3月期の1株当たり当期純利益について

1株当たり当期純利益については、平成21年4月1日から平成21年5月6日までは合併時に旧みずほ証券の株主に割り当てられた発行済株式数と、平成21年5月7日から平成22年3月31日までの合併後発行済株式数をもとに期中平均発行済株式数を計算し、1株当たり当期純利益を算出しております。

【添付資料】

[目次]

I.	経営成績	p. 2
1.	経営成績に関する分析	p. 2
2.	財政状態に関する分析	p. 3
3.	利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	p. 3
II.	企業集団の状況	p. 4
III.	経営方針	p. 5
1.	会社の経営の基本方針	p. 5
2.	目標とする経営指標	p. 5
3.	中長期的な会社の経営戦略	p. 5
4.	会社の対処すべき課題	p. 6
IV.	連結財務諸表	p. 7
1.	連結貸借対照表	p. 7
2.	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	p. 10
3.	連結株主資本等変動計算書	p. 13
4.	連結キャッシュ・フロー計算書	p. 16
5.	継続企業の前提に関する注記	p. 18
6.	連結財務諸表について	p. 18
7.	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	p. 18
8.	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	p. 22
9.	追加情報	p. 22
10.	連結財務諸表に関する注記事項	p. 22
	(連結貸借対照表関係)	p. 22
	(連結包括利益計算書関係)	p. 22
	(連結株主資本等変動計算書関係)	p. 23
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	p. 24
	(セグメント情報)	p. 25
	(有価証券及びデリバティブの時価等)	p. 27
	(1株当たり情報)	p. 29
	(重要な後発事象)	p. 30
V.	補足情報(連結)	p. 31
1.	受入手数料	p. 31
2.	トレーディング損益	p. 31
3.	連結損益計算書の四半期推移	p. 32
VI.	個別財務諸表	p. 33
1.	貸借対照表	p. 33
2.	損益計算書	p. 36
3.	株主資本等変動計算書	p. 37
4.	継続企業の前提に関する注記	p. 40
5.	個別財務諸表について	p. 40
6.	重要な会計方針	p. 40
7.	重要な会計方針の変更	p. 41
8.	個別財務諸表に関する注記事項	p. 41
	(貸借対照表関係)	p. 41
	(株主資本等変動計算書関係)	p. 42
	(重要な後発事象)	p. 42
VII.	補足情報(個別)	p. 43
1.	受入手数料	p. 43
2.	トレーディング損益	p. 43
3.	自己資本規制比率	p. 44
4.	損益計算書の四半期推移	p. 45
VIII.	その他	p. 46
	役員の異動	p. 46

I. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、企業部門の回復にリードされる形で持ち直しの動きが続きましたが、秋口以降は輸出の減速やエコカー助成金の打ち切りに伴う駆け込み需要の反動減などもあって、一時的に足踏み感が強まる景気展開となりました。その後、こうした動きが一巡するとともに、生産に持ち直しの動きがみられはじめたところでしたが、3月に発生した東日本大震災は日本経済に甚大な被害を及ぼしており、先行きの不透明感が強い状況にあります。株式市場は、期初に日経平均株価が11,339円と年初来の高値を更新する順調なスタートを切った後、欧州財政危機問題や米国経済の減速懸念、円高の進行などから、一時、8,824円まで下落する場面がありました。年末にかけては、米国の追加金融緩和を契機とした円高進行の一服や日本株の出遅れ感などを背景に外国人買いにリードされる形で急速な反発場面となり、10,857円まで戻す場面もみられました。しかし、東日本大震災の発生や福島第1原子力発電所の事故に対する懸念が強まったことから、一時、8,605円まで急落する動きとなりました。その後は反発の動きがみられ、期末は9,755円で終わりました。債券市場は、期初に10年国債利回りが1.355%まで上昇した後、秋口までは投資マネーのリスク回避の動きや国内金融機関の運用難を映して金利先安感が強まる展開が続き、10月上旬には0.845%と平成15年夏場以来の水準まで低下しました。年末にかけては、株価の急速な反発や米長期金利の上昇に引き摺られる形で上昇傾向となり、一時、1.345%まで上昇しました。その後、東日本大震災の発生に伴うリスク回避の動きから、一時的に長期金利が低下する場面もみられましたが、結局、1.255%の水準で期を終えました。

一方、海外では、米国経済は夏場にかけて減速感が台頭したものの、追加金融緩和やブッシュ減税の延長を柱とする景気対策の成立を映して回復期待が強まる動きとなりました。また、欧州経済は輸出の増加に支えられてドイツなどの中核国にリードされる形で緩やかな回復の動きが続きましたが、財政危機国では経済の低迷が続くなど二極化の様相を強めています。株式市場は、欧米とも夏場頃まで欧州財政危機問題による金融市場の混乱から調整場面が続いた後、秋以降は米国の追加金融緩和などを支えに戻りを試す展開となりました。債券市場は、米国では秋口頃まで金利先安感の強い展開が続いた後、期末にかけて景気回復期待を支えに金利先高感が台頭しました。欧州では、引き続きソブリンリスクを巡って国別の跛行性が目立つ動きが続きました。

このような環境下、当社グループの当期の連結営業収益は2,685億95百万円（前期比86.0%）、連結経常損失は337億20百万円、連結当期純損失は293億12百万円となりました。業績の概況は以下のとおりであります。

(1) 受入手数料

受入手数料は、1,359億91百万円（前期比93.3%）となりました。内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

東証1・2部の一日平均売買代金は1兆5,366億円（前期比100.1%）となりました。当社の委託売買高は株数で150億87百万株（同101.7%）、金額で10兆8,558億円（同104.2%）となり、当社グループの株式委託手数料は267億84百万円（同97.5%）を計上いたしました。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式発行市場におきましては、当社は新規上場企業3社を含む16社の株式の公募・売出しの引受けを主幹事として行いました。この結果、当社グループの株式引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は224億13百万円（前期比84.5%）となりました。

一方、債券発行市場では、普通社債で共同主幹事を含め179銘柄の主幹事を務めました。この結果、債券引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は133億47百万円（同79.2%）となりました。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

これらの手数料は、投資信託の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料が大半を占めております。

当期は、グローバル・マクロ戦略による投資収益を享受する「みずほグローバル・マクロ・ファンド(2010-04)」、世界経済を牽引するアジアの高い成長性と健全性に着目した「アジア大型株インフラファンド」と「アジア中小型株成長力ファンド」、インフラ資産を実際に所有もしくは運営している企業を投資対象とする「世界好配当ピュア・インフラ株式ファンド」「世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド（通貨選択型）」のほか、「みずほ・グローバル・ハイイールド債券ファンド（通貨選択型）」や「みずほGSハイブリッド証券ファンド」等について新規募集を行いました。

また、「みずほ人民元建て債券ファンド」についても新たに募集を開始いたしました。

更に、アフリカの成長によって恩恵を受ける企業の株式等を実質的な投資対象とする「パン・アフリカ株式ファンド」に加え、「中央三井Jリートファンド」や「MHAM J-REIT インデックスファンド」、「みずほ豪ドル債券ファンド」、「ブラックロック・ゴールド・ファンド」、「DIAM 中国 A 株ファンド」等について、販売会社としての取扱いを開始いたしました。

この結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は 268 億 46 百万円（前期比 120.1%）となりました。

・その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬のほか、ラップ口座や年金保険の販売手数料、M&Aや株式公開に向けた各種コンサルティングに係る手数料等が含まれており、406 億 35 百万円（前期比 87.4%）となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等が 45 億 82 百万円（前期比 18.1%）、債券等・その他が 80 億 41 百万円（同 20.7%）となり、合計で 126 億 24 百万円（同 19.7%）の利益となりました。

(3) 金融収支

金融収益 1,178 億 83 百万円（前期比 114.6%）から金融費用 757 億 68 百万円（同 122.7%）を差し引いた金融収支は、421 億 15 百万円（同 102.4%）の利益となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、合計で 2,297 億 73 百万円（前期比 104.7%）となりました。

(5) 特別損益

特別利益は、金融商品取引責任準備金戻入 6 億 89 百万円および投資有価証券売却益 6 億 36 百万円を含め 13 億 33 百万円となり、特別損失に計上した固定資産臨時償却費 17 億 59 百万円、固定資産除却損 8 億 21 百万円等を差し引いた特別損益は、32 億 34 百万円の損失となりました。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債および純資産に関する分析

資産合計は、21 兆 7,848 億 55 百万円となり、前期末比 8,338 億 24 百万円の増加となりました。これは、トレーディング商品が 4,396 億 97 百万円、有価証券担保貸付金が 3,473 億 73 百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は、21 兆 2,308 億 82 百万円となり、前期比 8,788 億 39 百万円増の増加となりました。これは、約定見返勘定が 2,679 億 18 百万円、有価証券担保借入金が 6,261 億 30 百万円減少した一方、トレーディング商品が 6,530 億 82 百万円、短期借入金が 1 兆 1,000 億 37 百万円増加したこと等によるものです。

純資産合計は、5,539 億 73 百万円となり、前期比 450 億 14 百万円の減少となりました。これは、利益剰余金が 373 億 42 百万円、その他の有価証券評価差額金が 28 億 60 百万円減少したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は 2.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローに関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、有価証券担保貸付金が 9,978 億 6 百万円、トレーディング商品が 1,060 億 93 百万円増加したことなどにより、1 兆 1,249 億 56 百万円の資金減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出 92 億 96 百万円等の資金使用があったものの、投資有価証券の売却・償還による収入 85 億 12 百万円、長期貸付金の回収による収入 47 億 9 百万円を計上したことなどにより、42 億 96 百万円の資金増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が 1 兆 532 億 16 百万円、コマーシャル・ペーパーが 1,524 億円増加したことなどにより、1 兆 3,039 億 81 百万円の資金増加となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物は 3,702 億 41 百万円となりました。

3. 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、企業価値の最大化を図ることを基本方針とし、利益配分につきましては、財務体質の強化および今後の事業展開に備えて内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様へ期間業績に応じた柔軟な配当を実施していくことを基本的な考え方としております。

しかし、当期の配当につきましては、収益環境が厳しかったことに加え、関係会社株式の評価損を計上したことなどから当社個別決算においても赤字を余儀なくされ、純資産の状況に鑑み、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。予定であります。

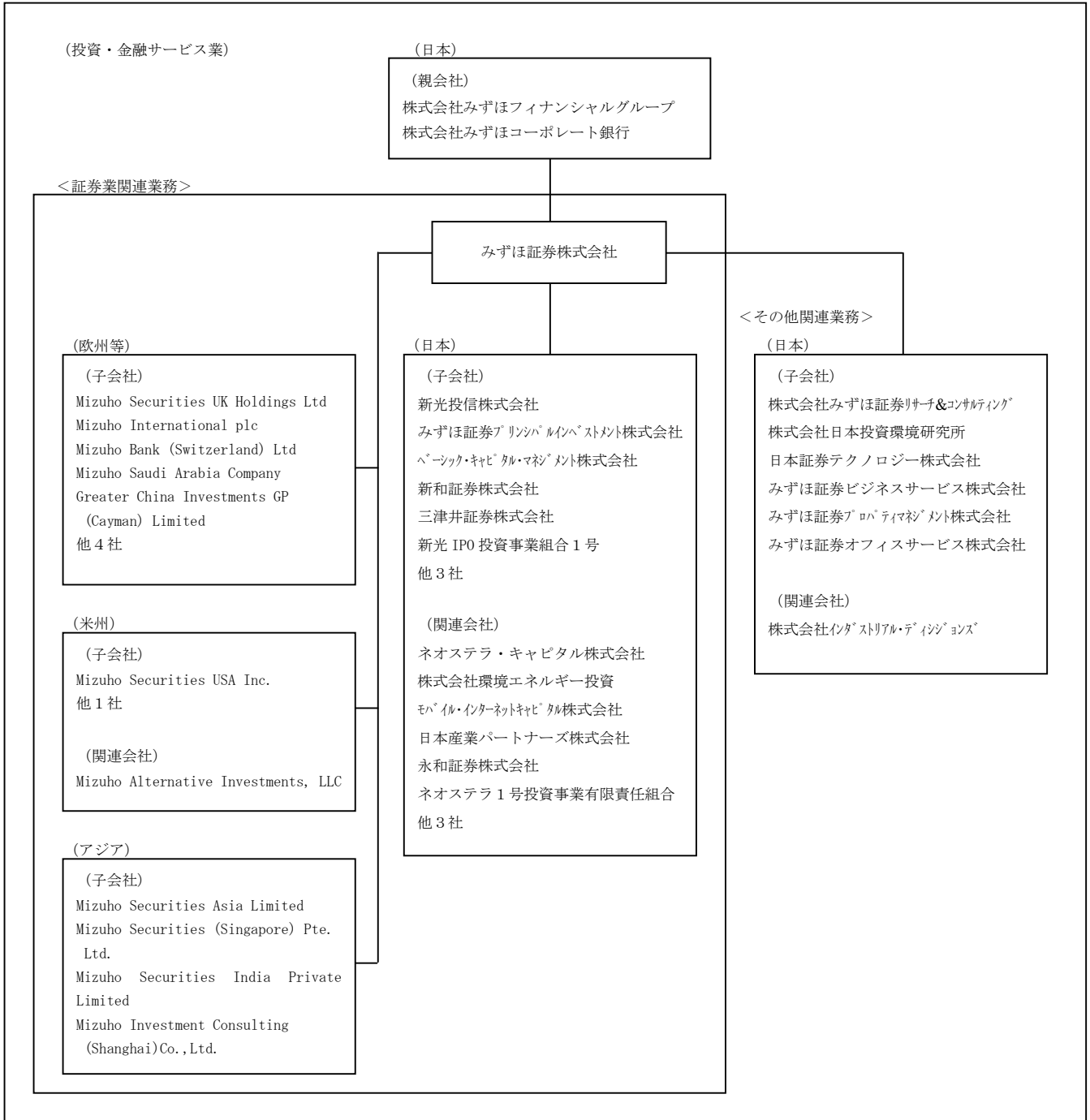
II. 企業集団の状況

【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社 30 社および関連会社 11 社で構成されております。当社、子会社 24 社および関連会社 10 社は、有価証券の売買等および売買等の受託、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集、売出しおよび私募の取扱い、その他の証券業および金融業を主な事業内容とし、顧客の資金調達と運用の両面において、幅広いサービスを提供しております。また、その他の会社は、当社の事業に関連する業務の代行サービス、市場動向等の調査・研究および不動産管理等を行っております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

なお、子会社はすべて連結子会社であり、関連会社はすべて持分法適用会社であります。

当社グループの事業系統図



Ⅲ. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、Fair & Positive を信条に、常に最高のプロフェッショナルサービスを提供し、資本市場の責任ある担い手として社会の永続的発展に貢献し続ける、顧客に最も信頼されるグローバルな総合証券会社・投資銀行となることを経営理念に掲げております。かかる経営理念のもと、当社では、「顧客ビジネス中心の収益モデルの推進」と「環境変化への対応力に富んだ経営体制の実現」の2項目を「事業戦略の2つの柱」として定め、顧客取引における収益力および商品・サービス力の強化、そして、経営体制の強化（財務基盤強化、リスク管理・内部管理態勢の強化等）の両面から様々な取組みを推進し、成長を図ってまいります。

2. 目標とする経営指標

当社は、平成23年度は、平成22年度後半頃から緩やかに市況が回復することを前提に、連結経常利益600～750億円の達成を目指すという目標を掲げております。平成22年度については、厳しい結果となりましたが、平成23年度目標の達成に向けた経営諸施策を進めてまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社では現在、上記「事業戦略の2つの柱」の具現化を通じ、「国内トップ3のプレゼンス確立」、および「アジアの資本市場をリードするフラッグシップカンパニー」を目指すことを目標として掲げ、様々な中期的経営施策を推進しております。

「事業戦略の2つの柱」の具現化に向けた中期的経営施策は、以下の4つのカテゴリーの包括的強化施策から構成されています。

(1) 規制動向への対応

当社では、今後の規制動向（内外における資本規制の強化等）を睨み、前倒しで対応策を実現していくことで堅固な経営体制を構築してまいります。

(2) シナジーの発揮

オペレーションの効率化・スリム化を継続して推進するとともに、部門間連携の更なる強化を進めることによって、合併シナジーの更なる発揮を目指してまいります。また、みずほフィナンシャルグループ各社との銀証連携シナジーの拡充にも積極的に取り組んでまいります。

(3) 営業力強化に向けた戦略的取組み

フロント営業部門については収益力強化に向けた取組みを継続してまいります。アジア地域に重点を置いたグローバルネットワークの整備およびグローバル業務運営体制の確立、一方で、リテール営業基盤の抜本的強化に向けた部門横断的な取組み、株式電子取引等における執行能力向上やその付帯サービスの拡充によるグローバル機関投資家営業の強化ほか、当社のフロント業務全般に渡り、戦略的な対応を進めてまいります。

(4) 経営インフラの整備

本邦を代表する総合証券会社・投資銀行として相応しい、各種経営インフラの整備および高度化を進めてまいります。支店における法人営業体制の整備、グローバルベースでのリスク管理・内部管理態勢強化、国際会計基準導入に向けた取組み、ITシステムの統合・集約および組織のスリム化等を推進し、経営体制の強化を実施いたします。

平成21年度から平成22年度の中期的取組みとして、上記の4つのカテゴリーの包括的強化施策を推進する中で、平成22年度は、特に「基礎収益力の向上」「内部管理態勢の強化」「グローバル対応力の強化」の3点を重点対応項目として位置付け着実に推進してまいりました。平成23年度は、これまでの進捗状況を踏まえ、特に、「効率的業務運営及び組織のスリム化」「経営管理体制の強化」「強固な収益基盤の確立」を重点項目とし、メリハリを付けながら取り組むとともに、従来より推進してきたみずほコーポレート銀行との連携の更なる深化に注力することで、「国内トップ3のプレゼンス確立」および「アジアの資本市場をリードするフラッグシップカンパニー」を目標に掲げて邁進してまいります。

4. 会社の対処すべき課題

年初よりわが国を含めた先進国経済が踊り場脱出の兆候を見せ始め、新興国は、インフレ懸念はあるものの引き続き高い成長が期待されるなど、経済状況が全般的に改善する兆候が見られていました。しかしながら、日本においては3月に発生した東日本大震災により、電力や物流など、経済インフラが大きな影響を受け、これらインフラの混乱から生産力の回復が遅れ、経済活動が低迷するなど極めて大きな影響を受ける可能性があります。また、海外でも、北アフリカ・中東の混乱の長期化要因等、先行きが不透明な状況であり、景気や市場の方向を慎重に見極めていく必要があります。

こうした環境のなかで、当社は、前述した中期的経営施策を着実かつ前倒しで実施していくことで確固たる経営基盤の構築を目指してまいります。具体的には、環境変化に強い利益体質を構築する為の収益面およびコスト面の抜本的強化、拡大しつづける国外マーケットにおけるビジネスチャンス捕捉の為のグローバル展開の体制強化、平成23年4月より開始された連結自己資本規制への対応、変化しつづける外部環境や内部環境に適応する為の効率的な業務運営を通じて、着実に営業基盤の強化とマーケットシェアの増大を図ってまいりますと考えております。

また、グループの一体的運営や人材・ネットワークといった経営資源の最適化を実現し、平成22年5月に発表した<みずほ>の中期基本方針としての「変革」プログラムへの取組みを加速することで、今後一段と「グループ力」の強化を図ってまいります。

IV. 連結財務諸表
1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前 期 (平成22年 3月31日)	当 期 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	162,392	377,668
預託金	96,812	103,765
トレーディング商品	7,595,671	8,035,368
商品有価証券等	6,848,579	7,274,959
貸付債権	26,448	10,000
デリバティブ取引	720,643	750,408
営業有価証券等	88,957	84,106
営業貸付債権	5,772	6,075
信用取引資産	58,031	46,503
信用取引貸付金	30,349	26,028
信用取引借証券担保金	27,682	20,475
有価証券担保貸付金	12,369,779	12,717,153
借入有価証券担保金	3,960,261	4,732,533
現先取引貸付金	8,409,518	7,984,619
立替金	4,188	1,094
有価証券等引渡未了勘定	14,477	10,249
短期貸付金	7,775	4,596
有価証券	47,469	10,681
繰延税金資産	17,691	13,914
その他の流動資産	221,745	143,821
貸倒引当金	△76	△62
流動資産計	20,690,688	21,554,937
固定資産		
有形固定資産	44,110	40,771
建物	15,013	13,482
器具備品	9,478	7,955
土地	18,746	18,746
リース資産	871	409
建設仮勘定	—	177
無形固定資産	104,156	92,566
ソフトウェア	32,999	26,562
顧客関連資産	70,756	65,602
その他	401	401
投資その他の資産	112,074	96,580
投資有価証券	76,780	58,495
長期貸付金	12,657	7,915
長期差入保証金	15,187	14,437
繰延税金資産	1,013	5,813
その他	10,250	13,539
貸倒引当金	△3,815	△3,619
固定資産計	260,342	229,917
資産合計	20,951,031	21,784,855

(単位：百万円)

	前 期 (平成22年 3 月31日)	当 期 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	3,610,332	4,263,415
商品有価証券等	2,923,830	3,621,920
デリバティブ取引	686,502	641,494
約定見返勘定	591,810	323,891
信用取引負債	21,354	24,103
信用取引借入金	12,578	10,829
信用取引貸証券受入金	8,775	13,274
有価証券担保借入金	11,267,090	10,640,959
有価証券貸借取引受入金	2,019,454	1,746,838
現先取引借入金	9,247,635	8,894,121
預り金	272,610	80,454
受入保証金	210,970	217,211
有価証券等受入未了勘定	16,022	18,558
短期借入金	2,766,084	3,866,122
コマーシャル・ペーパー	331,700	484,100
1年内償還予定の社債	80,755	49,169
リース債務	937	632
未払法人税等	1,654	1,534
賞与引当金	22,434	14,706
役員賞与引当金	38	45
繰延税金負債	119	522
ポイント引当金	376	440
その他の流動負債	39,203	48,465
流動負債計	19,233,494	20,034,332
固定負債		
社債	508,122	554,068
長期借入金	578,563	621,361
リース債務	1,191	519
繰延税金負債	11,093	2,564
退職給付引当金	14,765	14,566
役員退職慰労引当金	355	337
執行役員退職慰労引当金	199	215
その他の固定負債	2,373	1,721
固定負債計	1,116,664	1,195,354
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,883	1,194
特別法上の準備金計	1,883	1,194
負債合計	20,352,043	21,230,882

(単位：百万円)

	前 期 (平成22年 3 月31日)	当 期 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,167	125,167
資本剰余金	389,662	389,716
利益剰余金	127,621	90,278
自己株式	△7,450	△7,367
株主資本合計	635,000	597,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,628	1,768
為替換算調整勘定	△64,853	△67,551
その他の包括利益累計額合計	△60,225	△65,783
新株予約権	367	582
少数株主持分	23,845	21,380
純資産合計	598,988	553,973
負債純資産合計	20,951,031	21,784,855

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当 期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
営業収益		
受入手数料	145,822	135,991
委託手数料	33,236	32,466
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	43,751	36,043
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	22,348	26,846
その他の受入手数料	46,486	40,635
トレーディング損益	64,124	12,624
営業有価証券等損益	△653	2,096
金融収益	102,868	117,883
営業収益計	312,161	268,595
金融費用	61,760	75,768
純営業収益	250,401	192,827
販売費・一般管理費	219,513	229,773
取引関係費	34,495	38,512
人件費	103,829	104,178
不動産関係費	26,787	28,006
事務費	19,707	22,316
減価償却費	23,838	23,825
租税公課	2,537	3,349
のれん償却額	591	72
その他	7,725	9,512
営業利益又は営業損失 (△)	30,887	△36,945
営業外収益	4,266	4,557
受取配当金	749	630
持分法による投資利益	—	73
受取賃貸料	954	864
為替差益	—	520
その他	2,562	2,468
営業外費用	2,080	1,331
持分法による投資損失	293	—
賃貸費用	701	602
為替差損	540	—
その他	545	729
経常利益又は経常損失 (△)	33,073	△33,720

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当 期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益	111,236	1,333
固定資産売却益	8	—
投資有価証券売却益	971	636
負ののれん発生益	110,219	—
金融商品取引責任準備金戻入	—	689
貸倒引当金戻入額	36	7
特別損失	8,392	4,567
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	1,735	821
投資有価証券売却損	16	698
投資有価証券評価損	246	93
ゴルフ会員権評価損	35	63
合併関連費用	5,892	—
固定資産臨時償却費	420	1,759
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	36
訴訟関連損失	—	1,094
金融商品取引責任準備金繰入れ	44	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	135,917	△36,954
法人税、住民税及び事業税	4,165	954
法人税等調整額	4,536	△7,832
法人税等合計	8,701	△6,878
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△30,076
少数株主利益又は少数株主損失(△)	151	△763
当期純利益又は当期純損失(△)	127,064	△29,312

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当 期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	30,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,872
為替換算調整勘定	-	3,868
持分法適用会社に対する持分相当額	-	114
その他の包括利益合計	-	6,854
包括利益	-	36,930
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	34,870
少数株主に係る包括利益	-	2,060

3. 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当 期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	125,167	125,167
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	△125,167	—
取得企業の期首残高	250,000	—
合併による増加	△124,832	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	125,167	125,167
資本剰余金		
前期末残高	82,973	389,662
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	△82,973	—
取得企業の期首残高	75,742	—
自己株式の処分	4	53
合併による増加	313,916	—
当期変動額合計	306,689	53
当期末残高	389,662	389,716
利益剰余金		
前期末残高	41,570	127,621
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	△41,570	—
取得企業の期首残高	556	—
剰余金の配当	—	△7,942
当期純利益又は当期純損失(△)	127,064	△29,312
持分法の適用範囲の変動	—	△87
当期変動額合計	86,050	△37,342
当期末残高	127,621	90,278
自己株式		
前期末残高	△7,426	△7,450
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	7,426	—
自己株式の取得	△26	△28
自己株式の処分	6	110
合併による増加	△7,431	—
持分法の適用範囲の変動	—	0
当期変動額合計	△24	82
当期末残高	△7,450	△7,367

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当 期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本合計		
前期末残高	242,284	635,000
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	△242,284	—
取得企業の期首残高	326,298	—
剰余金の配当	—	△7,942
当期純利益又は当期純損失(△)	127,064	△29,312
自己株式の取得	△26	△28
自己株式の処分	11	163
合併による増加	181,652	—
持分法の適用範囲の変動	—	△86
当期変動額合計	392,715	△37,206
当期末残高	635,000	597,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,214	4,628
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	△1,214	—
取得企業の期首残高	3	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,625	△2,860
当期変動額合計	3,414	△2,860
当期末残高	4,628	1,768
為替換算調整勘定		
前期末残高	95	△64,853
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	△95	—
取得企業の期首残高	△63,124	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,729	△2,697
当期変動額合計	△64,949	△2,697
当期末残高	△64,853	△67,551
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,310	△60,225
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	△1,310	—
取得企業の期首残高	△63,120	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,895	△5,558
当期変動額合計	△61,535	△5,558
当期末残高	△60,225	△65,783

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当 期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	—	367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	367	215
当期変動額合計	367	215
当期末残高	367	582
少数株主持分		
前期末残高	6,325	23,845
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	△6,325	—
取得企業の期首残高	15,864	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,980	△2,465
当期変動額合計	17,519	△2,465
当期末残高	23,845	21,380
純資産合計		
前期末残高	249,921	598,988
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	△249,921	—
取得企業の期首残高	279,043	—
剰余金の配当	—	△7,942
当期純利益又は当期純損失（△）	127,064	△29,312
自己株式の取得	△26	△28
自己株式の処分	11	163
合併による増加	181,652	—
持分法の適用範囲の変動	—	△86
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,243	△7,808
当期変動額合計	349,066	△45,014
当期末残高	598,988	553,973

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当 期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	135,917	36,954
減価償却費	23,838	23,825
のれん償却額	591	72
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,283	199
賞与引当金の増減額(は減少)	1,061	6,666
退職給付引当金の増減額(は減少)	965	3,328
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	742	1
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	44	689
為替差損益(は益)	435	314
受取利息及び受取配当金	103,951	118,867
支払利息	62,209	75,768
持分法による投資損益(は益)	293	73
固定資産売却損益(は益)	7	-
固定資産除却損	1,735	821
固定資産臨時償却費	420	1,759
投資有価証券売却損益(は益)	954	61
投資有価証券評価損益(は益)	246	93
ゴルフ会員権評価損	35	63
負ののれん発生益	110,219	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	36
預託金の増減額(は増加)	30,486	6,953
トレーディング商品の増減額	910,110	106,093
信用取引資産の増減額(は増加)	24,446	11,259
信用取引負債の増減額(は減少)	5,225	2,749
有価証券担保貸付金の増減額(は増加)	2,405,121	997,806
有価証券担保借入金の増減額(は減少)	3,122,706	66,831
立替金及び預り金の増減額	218,954	189,105
その他	29,717	116,913
小計	15,143	1,166,796
利息及び配当金の受取額	104,893	113,495
利息の支払額	59,234	70,340
法人税等の支払額	4,228	1,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,574	1,124,956

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当 期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,655	8,912
定期預金の払戻による収入	5,952	9,421
有価証券の取得による支出	1,918	5,000
有価証券の売却及び償還による収入	5,847	4,515
有形固定資産の取得による支出	6,718	2,517
有形固定資産の売却による収入	128	1
無形固定資産の取得による支出	7,610	9,296
投資有価証券の取得による支出	11,603	329
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,845	8,512
長期貸付けによる支出	8,749	-
長期貸付金の回収による収入	1,557	4,709
短期貸付金の増減額（ は増加）	1,504	3,095
長期差入保証金の差入による支出	2,094	585
長期差入保証金の回収による収入	3,560	1,290
その他	361	608
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,323	4,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	133,439	1,053,216
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	34,100	152,400
長期借入れによる収入	91,749	170,600
長期借入金の返済による支出	43,944	74,873
社債の発行による収入	157,712	123,510
社債の償還による支出	174,945	111,715
自己株式の取得による支出	26	28
自己株式の売却による収入	6	6
配当金の支払額	2,318	7,963
少数株主からの払込みによる収入	540	-
少数株主への配当金の支払額	175	150
リース債務の返済による支出	1,434	1,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,176	1,303,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,376	8,150
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	44,549	175,171
現金及び現金同等物の期首残高	171,890	195,206
被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	171,890	-
取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	89,560	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	150,195	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	136
現金及び現金同等物の期末残高	195,206	370,241

5. [継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

6. [連結財務諸表について]

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)ならびに同規則第46条および第68条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業經理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付 日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、前期は改正前の「連結財務諸表規則」に基づき、当期は改正後の「連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

2. 当社は、平成21年5月7日付けで旧みずほ証券株式会社と合併いたしました。本合併は企業結合会計上の逆取得に該当するため、前期の連結業績については、旧みずほ証券株式会社の平成21年5月6日までの連結経営成績に、当社の平成21年5月7日以降の連結経営成績を合算したものであります。

7. [連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社(30社)

主要な連結子会社名

Mizuho Securities UK Holdings Ltd
 Mizuho International plc
 Mizuho Bank (Switzerland) Ltd
 Mizuho Saudi Arabia Company
 Greater China Investments GP (Cayman) Limited
 Mizuho Securities USA Inc.
 Mizuho Securities Asia Limited
 Mizuho Securities (Singapore) Pte.Ltd.
 Mizuho Securities India Private Limited
 Mizuho Investment Consulting(Shanghai)Co.,Ltd.
 新光投信株式会社
 みずほ証券プリンシパルインベストメント株式会社
 ベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社
 株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング
 株式会社日本投資環境研究所
 日本証券テクノロジー株式会社
 みずほ証券ビジネスサービス株式会社
 みずほ証券プロパティマネジメント株式会社
 みずほ証券オフィスサービス株式会社
 新和証券株式会社
 三津井証券株式会社
 新光 IPO 投資事業組合 1号

その他 8 社

(新規)

Mizuho Securities India Private Limited

(除外)

みずほ証券投資マネジメント株式会社
 東京バリュエーションリサーチ株式会社
 株式会社インダストリアル・ディシジョンズ

その他 4 社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社(11社)

Mizuho Alternative Investments, LLC

ネオステラ・キャピタル株式会社

株式会社環境エネルギー投資

モバイル・インターネットキャピタル株式会社

日本産業パートナーズ株式会社

永和証券株式会社

ネオステラ1号投資事業有限責任組合

株式会社インダストリアル・ディジジョンズ その他3社

(新規)

株式会社インダストリアル・ディジジョンズ

(除外)

三豊証券株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、以下のとおりであります。

3月末日 21社

12月末日 9社

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる9社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準および評価方法

当社におけるトレーディング商品に属する有価証券ならびに連結子会社のトレーディングに関する有価証券（売買目的有価証券）およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額は全部純資産直入法によっております。

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、主として組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づき、その組合財産の持分相当額を帳簿価額とし、また、組合等の営業により獲得した損益については、持分相当額を計上する方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産および長期前払費用

主として定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

ポイント引当金

将来の「みずほ証券ポイントサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、当期末において将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、一括償却またはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理することにしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌期から費用処理することにしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき期末要支給額を計上しております。

執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき期末要支給額を計上しております。

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債ならびに収益および費用は、各社の決算日現在の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法および償却期間

のれんについては、発生年度に一括して償却しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引から発生する損益は、ヘッジの効果が認められる範囲内では為替換算調整勘定の一部として計上しております。また、外貨建営業有価証券等の為替変動リスクをヘッジするための外貨建借入金については時価ヘッジ処理を採用しております。なお、劣後借入金の金利変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しております。

(7) 消費税および地方消費税の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. [連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

1. 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」

当期より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

2. 資産除去債務に関する会計基準等の適用

当期より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

9. [追加情報]

当期より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。

なお、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前期の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

10. [連結財務諸表に関する注記事項]

(連結貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	41,486 百万円	45,453 百万円
2. 保証債務	763 百万円	528 百万円
（うち保証予約）	（ 578 百万円）	（ 425 百万円）
日本公認会計士協会監査委員会報告第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。		
3. 関連会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券	3,290 百万円	2,951 百万円

(連結包括利益計算書関係)

当期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	129,960 百万円
少数株主に係る包括利益	56 百万円
計	129,904 百万円
当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4,730 百万円
為替換算調整勘定	2,106 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	63 百万円
計	2,688 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、平成21年5月7日付で旧みずほ証券と合併いたしました。本合併は企業結合会計上の逆取得に該当するため、当期の株主資本の期首残高は旧みずほ証券の連結期首残高となっております。そのため、前期の株主資本の期末残高と当期の株主資本の期首残高には連続性がなくなっております。

- (1) 「被取得企業の前期末残高」は当社(連結)の前期末残高を記載しております。
- (2) 「取得企業の期首残高」は、旧みずほ証券(連結)の期首残高を記載しております。
- (3) 「合併による増加」は、旧みずほ証券を取得企業、当社を被取得企業としてパーチェス法を適用したことによる増加であります。
- (4) 平成21年3月31日を基準日(効力発生日:平成21年6月26日)とする当社の剰余金の配当 2,318百万円は、「利益剰余金」の「合併による増加」に含めて記載しております。

1. 発行済株式に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	6,685	1,620,003		1,626,688
合計	6,685	1,620,003		1,626,688

(注)1. 逆取得のため、前期末株式数は旧みずほ証券の株式数であります。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加 1,620,003 千株は、合併による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式 普通株式		38,226	35	38,190
合計		38,226	35	38,190

(注)1. 逆取得のため、前期末株式数は旧みずほ証券の株式数であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 38,226 千株は、主に合併による増加 38,135 千株および単元未満株式の買取による増加 90 千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少 35 千株は、単元未満株式の買増請求による減少 5 千株およびストック・オプションの権利行使による減少 30 千株であります。

3. 新株予約権の当期末残高

ストック・オプションとしての新株予約権 367 百万円 (提出会社 367 百万円)

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,318	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	7,942	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(注)1 株当たり配当額は、普通配当 3 円と記念配当 2 円であります。

当期（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	1,626,688			1,626,688
合 計	1,626,688			1,626,688

2. 自己株式に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式 普通株式	38,190	127	569	37,749
合 計	38,190	127	569	37,749

- (注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 127 千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 569 千株は、主に単元未満株式の買増請求による減少 28 千株およびストック・オプションの権利行使による減少 536 千株であります。

3. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権 582 百万円（提出会社 582 百万円）

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株 当 たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 22 年 6 月 22 日 定 時 株 主 総 会	普通株式	7,942	5.00	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 23 日

(注)1 株当たり配当額は、普通配当 3 円と記念配当 2 円であります。

- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末後となるもの
 該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(前 期)	(当 期)
現金・預金	162,392 百万円	377,668 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	8,635 百万円	7,426 百万円
MMF	41,449 百万円	百万円
現金および現金同等物	195,206 百万円	370,241 百万円

(セグメント情報)

(追加情報)

当期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、「グローバル投資銀行部門」、「グローバル市場・商品部門」、「国内営業部門」および「海外子会社」の4つに区分しております。これは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「グローバル投資銀行部門」は、法人顧客に対して、引受業務やM&A業務、証券化業務、その他のアドバイザー業務等のサービスを提供する部門であります。

「グローバル市場・商品部門」は、主に法人顧客に対して、株式、債券等の市場商品の販売、売買やアセットマネジメント等のサービスを提供する部門であります。

「国内営業部門」は、個人・中堅中小企業を中心とした顧客に対して、株式・債券・投資信託等の販売を行っており、また、法人顧客に対して資金調達や事業承継等のサービスも提供する部門であります。

「海外子会社」は、海外に拠点を置き、有価証券関連のサービス等を提供する子会社が展開する事業活動からなる報告セグメントであります。

2. 報告セグメントごとの利益または損失の金額に関する情報

前期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	グローバル 投資銀行部門	グローバル 市場・商品部門	国内営業部門	海外子会社	その他	連結損益 計算書計上額
純営業収益	45,552	69,891	85,420	69,406	△ 19,869	250,401
税金等調整前当期純利益	11,302	22,217	4,852	12,248	85,296	135,917

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントおよび全社費用が含まれております。

2. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	グローバル 投資銀行部門	グローバル 市場・商品部門	国内営業部門	海外子会社	その他	連結損益 計算書計上額
純営業収益	32,718	56,756	74,770	33,290	△ 4,708	192,827
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	3,298	7,890	△ 6,143	△ 28,121	△ 13,877	△ 36,954

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントおよび全社費用が含まれております。

2. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

3. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

前期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
税金等調整前当期純利益	
報告セグメント計	50,621
全社費用	△ 15,751
負ののれん発生益	110,219
のれん償却額	△ 591
その他の調整額	△ 8,580
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	135,917

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門における販売管理費等であります。

当期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
税金等調整前当期純利益	
報告セグメント計	△ 23,076
全社費用	△ 10,137
のれん償却額	△ 72
その他の調整額	△ 3,667
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	△ 36,954

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門における販売管理費等であります。

4. 地域に関する情報(純営業収益)

前期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧州	米州	合計
純営業収益	192,296	2,520	25,216	30,366	250,401

(注) 1.国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2.日本以外の区分に属する主な国または地域

(1)アジア …… 中国、シンガポール

(2)欧州 …… イギリス、スイス等

(3)米州 …… アメリカ

当期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧州	米州	合計
純営業収益	173,509	3,473	△ 2,877	18,722	192,827

(注) 1.国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2.日本以外の区分に属する主な国または地域

(1)アジア …… 中国、シンガポール等

(2)欧州 …… イギリス、スイス等

(3)米州 …… アメリカ

(有価証券及びデリバティブの時価等)

1. トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

(単位:百万円)

種 類	平成22年3月31日現在		平成23年3月31日現在	
	資 産	負 債	資 産	負 債
株式・ワラント	242,662	56,317	503,599	36,232
債券	6,298,389	2,867,492	6,624,323	3,585,639
CPおよびCD	150,608	—	53,994	—
受益証券等	19,358	20	8,083	48
その他	164,008	—	94,957	—

(2) デリバティブ取引の契約額等および時価

(単位:百万円)

種 類	平成22年3月31日現在				平成23年3月31日現在			
	資 産		負 債		資 産		負 債	
	契約額等	時 価	契約額等	時 価	契約額等	時 価	契約額等	時 価
オプション取引	2,353,468	148,131	2,460,238	177,808	2,239,103	153,950	2,372,098	161,214
為替予約取引	91,359	757	248,547	6,364	86,495	1,057	201,575	6,091
先物・先渡取引	440,431	3,099	379,158	4,459	492,187	7,557	752,210	6,269
スワップ取引	20,769,335	577,882	20,127,658	497,868	32,966,645	595,838	31,334,430	467,918
MTMリザーブ	—	△9,227	—	—	—	△7,994	—	—

(注)為替予約および先物・先渡取引については、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	平成22年3月31日現在			平成23年3月31日現在		
	連結貸借 対照表計上 額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	4,945	4,975	29	3,519	3,534	15
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	4,945	4,975	29	3,519	3,534	15
その他	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	平成22年3月31日現在			平成23年3月31日現在		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	34,877 (4,104)	42,442 (4,251)	7,565 (147)	24,475 (—)	28,239 (—)	3,763 (—)
株 式	14,549 (—)	21,262 (—)	6,712 (—)	9,247 (—)	12,621 (—)	3,373 (—)
債 券	16,223	16,928	705	14,204	14,561	356
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	2,315	2,318	2	1,007	1,011	3
その他	13,907	14,609	702	13,197	13,550	353
その他	4,104 (4,104)	4,251 (4,251)	147 (147)	1,023 (—)	1,055 (—)	32 (—)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	75,454 (13,801)	74,059 (13,480)	△1,395 (△ 320)	38,694 (18,480)	35,813 (18,140)	△2,880 (△ 339)
株 式	6,342 (410)	5,698 (410)	△ 643 (—)	10,390 (1,500)	8,268 (1,500)	△2,122 (—)
債 券	13,804	13,374	△ 430	4,585	4,585	△ 0
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	1,313	1,311	△ 1	705	705	△ 0
その他	12,491	12,063	△ 428	3,879	3,879	—
その他	55,307 (13,391)	54,986 (13,070)	△ 320 (△ 320)	23,717 (16,980)	22,959 (16,640)	△ 758 (△ 339)

(注) ()は営業有価証券等であり内書しております。なお、営業有価証券等は流動資産の部に計上しております。

(3) 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	平成22年3月31日現在		平成23年3月31日現在	
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	取得原価	連結貸借 対照表計上額
満期保有目的の債券	—	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他有価証券	91,760 (71,225)	—	85,712 (65,966)	—
株式(非上場株式)	29,530 (10,674)	—	27,441 (9,229)	—
債券(非上場債券)	0 (0)	—	0 (0)	—
その他	62,230 (60,551)	—	58,270 (56,736)	—

(注) ()は営業有価証券等であり内書しております。なお、営業有価証券等は流動資産の部に計上しております。

(4) デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(単位:百万円)

種 類	平成22年3月31日現在						平成23年3月31日現在					
	資 産			負 債			資 産			負 債		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
オプション取引	15,208	412	412	15,208	412	△ 412	1,394	23	23	1,394	23	△ 23
為替予約取引	20,371	432	432	60,828	1,778	△1,778	1,344	4	4	70,014	1,011	△1,011
先物・先渡取引	3,999	68	68	3,797	65	△ 65	2,093	35	35	2,148	34	△ 34

(1株当たり情報)

前 期 〔 21.4.1 〕 〔 22.3.31 〕		当 期 〔 22.4.1 〕 〔 23.3.31 〕	
1株当たり純資産額	361円84銭	1株当たり純資産額	334円82銭
1株当たり当期純利益	83円37銭	1株当たり当期純利益	△18円45銭
潜在株式調整後		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益	83円33銭		

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期 〔 21.4.1 〕 〔 22.3.31 〕	当 期 〔 22.4.1 〕 〔 23.3.31 〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	127,064	△29,312
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	127,064	△29,312
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,524,105	1,588,881
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	746	2,255
(うち新株予約権(千株))	(746)	(2,255)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

株式会社みずほフィナンシャルグループ(以下「みずほフィナンシャルグループ」)、株式会社みずほコーポレート銀行(以下「みずほコーポレート銀行」)、およびみずほ証券株式会社(以下「みずほ証券」)は、平成23年4月28日開催の各社取締役会において、みずほ証券を株式交換により、みずほコーポレート銀行の完全子会社とすることを決定し、株式交換契約を締結いたしました。

なお、本件株式交換の効力発生日に先立つ平成23年8月29日に、みずほ証券の普通株式は東京証券取引所市場、大阪証券取引所市場および名古屋証券取引所市場において上場廃止(最終売買日は平成23年8月26日)となる予定です。

(1) 株式交換の対象となった事業の名称およびその事業の内容、株式交換の効力発生日、株式交換の法的形式および株式交換の主な目的

- ① 株式交換完全子会社の名称 みずほ証券
- ② 事業の内容 金融商品取引業
- ③ 株式交換の効力発生日 平成23年9月1日予定
- ④ 株式交換の法的形式 会社法第767条に基づき、みずほコーポレート銀行を株式交換完全親会社とし、みずほ証券を株式交換完全子会社とする株式交換。

⑤ 株式交換の主な目的 みずほフィナンシャルグループは、グローバル金融危機後の経済社会の構造変化や国際的な金融監督・規制の見直しなど、金融機関を取り巻く新たな経営環境に迅速かつ的確に対応すべく、昨年5月に当グループの中期基本方針として「変革」プログラムを発表いたしました。当グループは、「お客さま第一主義」を実践しつつ、直面する経営課題について抜本的な見直しを行い、「収益力」「財務力」「現場力」の3つの強化策を通じて、持続的成長を実現すべく、現在グループを挙げて取り組んでおります。

本件完全子会社化は、グループの一体的運営や人材・ネットワークといった経営資源の全体最適を実現し、「変革」プログラムへの取り組みを加速することで、「グループ力」を一段と強化することを目的としております。具体的には、①意思決定の迅速性や戦略の機動性を一層高め、外部環境の変化やグループ全体・各社の課題に、より柔軟に対応できるグループ経営体制を構築すること、②当グループの強みである総合金融サービス力をこれまで以上に発揮させ、銀行・信託・証券フルライン機能をシームレスに提供するグループ連携体制を強化すること、③業務集約の推進やコスト構造の改革等を徹底し、グループ経営効率の更なる向上を追求すること、を企図しております。

(2)株式の交換比率およびその算定方法並びに交付予定の株式数

①株式交換比率

会社名	みずほフィナンシャルグループ (株式交換完全親会社である みずほコーポレート銀行の 完全親会社)	みずほ証券 (株式交換完全子会社)
本件株式交換に係る 割当ての内容	1	1.48

②算定方法

みずほフィナンシャルグループ、みずほコーポレート銀行およびみずほ証券は、メリルリンチ日本証券株式会社およびJPモルガン証券株式会社から提出を受けた株式交換比率の分析結果を参考に、かつ、みずほフィナンシャルグループおよびみずほ証券の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案の上、交渉・協議を重ねた結果、上記の株式交換比率は、みずほフィナンシャルグループおよびみずほ証券の株主の皆さまの利益に資するものであるとの判断に至り、みずほフィナンシャルグループ、みずほコーポレート銀行およびみずほ証券は平成23年4月28日に開催されたそれぞれの取締役会において、本件株式交換における株式交換比率を決議いたしました。

③交付株式数

みずほフィナンシャルグループの普通株式: 958,035,295株(予定)

V. 補足情報(連結)

1. 受入手数料

①科目別内訳

(単位:百万円)

	前 期	当 期	前期比	
			増減(△)	比率(%)
委 託 手 数 料	33,236	32,466	△ 770	97.7
(株 券)	(27,468)	(26,784)	(△ 683)	(97.5)
(債 券)	(5,686)	(5,604)	(△ 81)	(98.6)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	43,751	36,043	△ 7,707	82.4
(株 券)	(26,531)	(22,413)	(△ 4,118)	(84.5)
(債 券)	(16,854)	(13,347)	(△ 3,507)	(79.2)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	22,348	26,846	4,497	120.1
その他の受入手数料	46,486	40,635	△ 5,850	87.4
合 計	145,822	135,991	△ 9,830	93.3

②商品別内訳

(単位:百万円)

	前 期	当 期	前期比	
			増減(△)	比率(%)
株 券	55,311	51,339	△ 3,971	92.8
債 券	23,844	19,521	△ 4,322	81.9
受 益 証 券	35,385	43,689	8,304	123.5
そ の 他	31,282	21,441	△ 9,840	68.5
合 計	145,822	135,991	△ 9,830	93.3

2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	前 期	当 期	前期比	
			増減(△)	比率(%)
株 券 等	25,341	4,582	△ 20,758	18.1
債 券 等 ・ そ の 他	38,782	8,041	△ 30,740	20.7
(債 券 等)	(36,418)	(△ 1,628)	(△ 38,047)	(-)
(そ の 他)	(2,363)	(9,669)	(7,306)	(409.1)
合 計	64,124	12,624	△ 51,499	19.7

3. 連結損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期
	(22.1.1) (22.3.31)	(22.4.1) (22.6.30)	(22.7.1) (22.9.30)	(22.10.1) (22.12.31)	(23.1.1) (23.3.31)
営業収益	70,960	71,165	91,978	62,758	42,694
受入手数料	40,932	30,516	39,246	32,116	34,112
委託手数料	8,333	9,444	6,011	7,206	9,803
(株券)	(6,916)	(7,638)	(4,796)	(5,784)	(8,565)
(債券)	(1,400)	(1,784)	(1,202)	(1,408)	(1,209)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	13,640	6,025	15,972	5,900	8,144
(株券)	(10,532)	(2,751)	(12,134)	(2,293)	(5,233)
(債券)	(2,955)	(3,215)	(3,720)	(3,549)	(2,860)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	6,196	6,031	6,561	7,420	6,832
その他の受入手数料	12,762	9,014	10,701	11,588	9,331
トレーディング損益	5,783	15,139	15,908	3,053	△ 21,477
株券等	9,207	△ 1,468	△ 3,541	5,740	3,853
債券等・その他	△ 3,423	16,608	19,450	△ 2,686	△ 25,331
(債券等)	(△ 322)	(6,983)	(13,997)	(△ 2,837)	(△ 19,772)
(その他)	(△ 3,101)	(9,625)	(5,452)	(150)	(△ 5,558)
営業有価証券等損益	△ 542	△ 978	3,433	△ 350	△ 8
金融収益	24,786	26,487	33,389	27,938	30,067
金融費用	14,955	15,855	23,963	17,069	18,879
純営業収益	56,004	55,309	68,015	45,689	23,814
販売費・一般管理費	57,143	56,712	58,172	54,888	60,000
取引関係費	9,154	9,760	10,110	8,947	9,693
人件費	25,624	25,409	26,406	24,659	27,702
不動産関係費	6,934	6,808	7,305	7,066	6,825
事務費	6,152	5,591	5,410	5,487	5,826
減価償却費	6,162	6,061	5,765	5,889	6,109
租税公課	543	712	667	699	1,270
その他	2,571	2,367	2,506	2,138	2,572
営業利益	△ 1,138	△ 1,402	9,842	△ 9,199	△ 36,185
営業外収益	1,375	2,219	960	143	1,233
営業外費用	840	331	465	159	375
経常利益	△ 604	486	10,337	△ 9,214	△ 35,328
特別利益	84	947	32	96	256
特別損失	1,622	155	553	400	3,458
税金等調整前当期純利益	△ 2,142	1,278	9,816	△ 9,518	△ 38,530
法人税、住民税及び事業税	641	148	922	218	△ 334
法人税等調整額	201	672	2,951	△ 2,609	△ 8,846
少数株主損益調整前当期純利益	△ 2,985	457	5,942	△ 7,127	△ 29,348
少数株主利益	△ 137	△ 12	15	△ 297	△ 468
当期純利益	△ 2,847	470	5,926	△ 6,829	△ 28,880

VI. 個別財務諸表
 1. 貸借対照表

(単位：百万円)

	前 期 (平成22年3月31日)	当 期 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	88,488	325,808
預託金	94,669	101,074
トレーディング商品	6,447,833	6,494,813
商品有価証券等	5,747,883	5,761,206
貸付債権	26,448	10,000
デリバティブ取引	673,502	723,607
営業有価証券等	28,722	28,129
信用取引資産	52,864	42,866
信用取引貸付金	25,317	22,478
信用取引借証券担保金	27,547	20,387
有価証券担保貸付金	3,983,524	4,887,413
借入有価証券担保金	3,962,121	4,733,409
現先取引貸付金	21,402	154,003
立替金	54	65
顧客への立替金	38	14
その他の立替金	16	50
短期差入保証金	101,173	60,819
有価証券等引渡未了勘定	—	2,040
支払差金勘定	538	—
短期貸付金	62,917	57,839
前払金	230	233
前払費用	2,119	2,400
未収入金	1,218	1,753
未収収益	21,244	22,419
繰延税金資産	16,589	12,286
その他の流動資産	424	28
貸倒引当金	△62	△39
流動資産計	10,902,551	12,039,952
固定資産		
有形固定資産	17,047	14,235
建物	6,960	6,215
器具備品	8,040	6,416
土地	1,209	1,209
リース資産	835	393
無形固定資産	32,773	23,729
ソフトウェア	32,419	23,373
借家権	81	84
電話加入権	273	271
投資その他の資産	301,556	221,383
投資有価証券	32,358	24,574
関係会社株式	221,707	138,567
長期差入保証金	13,780	13,565
長期前払費用	2,170	1,934
繰延税金資産	22,707	31,939
その他	12,389	14,177
貸倒引当金	△3,557	△3,374
固定資産計	351,377	259,348
資産合計	11,253,928	12,299,300

(単位：百万円)

	前 期 (平成22年 3月31日)	当 期 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	3,248,184	3,791,467
商品有価証券等	2,654,010	3,184,530
デリバティブ取引	594,174	606,936
約定見返勘定	466,478	144,389
信用取引負債	19,933	23,083
信用取引借入金	11,289	9,889
信用取引貸証券受入金	8,643	13,193
有価証券担保借入金	2,626,986	2,425,765
有価証券貸借取引受入金	2,022,938	1,750,751
現先取引借入金	604,048	675,013
預り金	251,726	63,318
顧客からの預り金	39,825	40,892
募集等受入金	192,426	—
その他の預り金	19,474	22,425
受入保証金	84,099	63,136
有価証券等受入未了勘定	—	1,884
受取差金勘定	—	4,939
短期借入金	2,655,549	3,745,572
コマーシャル・ペーパー	331,700	484,100
1年内償還予定の社債	62,532	31,970
リース債務	887	608
前受金	311	393
未払金	941	1,050
未払費用	19,181	19,279
未払法人税等	933	768
賞与引当金	7,577	6,050
ポイント引当金	376	440
関係会社整理損失引当金	2	—
その他の流動負債	1,770	1,041
流動負債計	9,779,174	10,809,261
固定負債		
社債	320,485	390,642
長期借入金	292,886	405,343
関係会社長期借入金	260,800	194,100
リース債務	1,156	505
退職給付引当金	12,295	13,206
その他の固定負債	1,844	1,268
固定負債計	889,468	1,005,065
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,860	1,173
特別法上の準備金計	1,860	1,173
負債合計	10,670,503	11,815,500

(単位：百万円)

	前 期 (平成22年3月31日)	当 期 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,167	125,167
資本剰余金		
資本準備金	380,194	380,194
その他資本剰余金	31,117	31,171
資本剰余金合計	411,312	411,366
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	49,123	△51,032
利益剰余金合計	49,123	△51,032
自己株式	△7,449	△7,367
株主資本合計	578,154	478,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,439	2,935
繰延ヘッジ損益	△535	2,147
評価・換算差額等合計	4,903	5,083
新株予約権	367	582
純資産合計	583,425	483,800
負債純資産合計	11,253,928	12,299,300

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当 期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
受入手数料	119,872	107,690
委託手数料	23,734	20,967
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	32,889	27,540
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	23,520	26,002
その他の受入手数料	39,728	33,179
トレーディング損益	62,394	37,782
営業有価証券等損益	△2,838	△1,146
金融収益	37,551	49,365
営業収益計	216,979	193,692
金融費用	26,321	31,136
純営業収益	190,658	162,556
販売費・一般管理費	169,690	173,380
取引関係費	28,071	31,481
人件費	67,243	66,608
不動産関係費	25,004	25,014
事務費	24,073	26,964
減価償却費	19,159	16,742
租税公課	2,247	2,307
その他	3,891	4,262
営業利益又は営業損失(△)	20,967	△10,824
営業外収益	2,355	2,528
受取配当金	1,017	1,075
その他	1,338	1,453
営業外費用	325	97
経常利益又は経常損失(△)	22,998	△8,393
特別利益	254	1,311
投資有価証券売却益	183	609
金融商品取引責任準備金戻入	—	687
貸倒引当金戻入額	70	14
特別損失	9,808	90,113
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	1,585	660
投資有価証券売却損	14	433
投資有価証券評価損	483	1,073
関係会社株式評価損	—	85,832
ゴルフ会員権評価損	35	57
合併関連費用	5,587	—
固定資産臨時償却費	420	1,626
合併に伴う会計処理統一に係る損失	1,634	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	36
システム契約解約損	—	392
金融商品取引責任準備金繰入れ	46	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	13,445	△97,196
法人税、住民税及び事業税	137	120
法人税等調整額	△4,887	△5,103
法人税等合計	△4,750	△5,083
当期純利益又は当期純損失(△)	18,195	△92,212

3. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当 期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	125,167	125,167
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	125,167	125,167
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	51,407	380,194
当期変動額		
合併による増加	328,787	—
当期変動額合計	328,787	—
当期末残高	380,194	380,194
その他資本剰余金		
前期末残高	31,113	31,117
当期変動額		
自己株式の処分	4	53
当期変動額合計	4	53
当期末残高	31,117	31,171
資本剰余金合計		
前期末残高	82,521	411,312
当期変動額		
自己株式の処分	4	53
合併による増加	328,787	—
当期変動額合計	328,791	53
当期末残高	411,312	411,366
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	33,246	49,123
当期変動額		
剰余金の配当	△2,318	△7,942
当期純利益又は当期純損失(△)	18,195	△92,212
当期変動額合計	15,876	△100,155
当期末残高	49,123	△51,032
利益剰余金合計		
前期末残高	33,246	49,123
当期変動額		
剰余金の配当	△2,318	△7,942
当期純利益又は当期純損失(△)	18,195	△92,212
当期変動額合計	15,876	△100,155
当期末残高	49,123	△51,032

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当 期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
自己株式		
前期末残高	△7,425	△7,449
当期変動額		
自己株式の取得	△31	△28
自己株式の処分	7	110
当期変動額合計	△24	82
当期末残高	△7,449	△7,367
株主資本合計		
前期末残高	233,509	578,154
当期変動額		
剰余金の配当	△2,318	△7,942
当期純利益又は当期純損失(△)	18,195	△92,212
自己株式の取得	△31	△28
自己株式の処分	11	163
合併による増加	328,787	—
当期変動額合計	344,644	△100,019
当期末残高	578,154	478,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,544	5,439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,895	△2,504
当期変動額合計	3,895	△2,504
当期末残高	5,439	2,935
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△535	2,683
当期変動額合計	△535	2,683
当期末残高	△535	2,147
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,544	4,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,359	179
当期変動額合計	3,359	179
当期末残高	4,903	5,083
新株予約権		
前期末残高	—	367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	367	215
当期変動額合計	367	215
当期末残高	367	582

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当 期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	235,053	583,425
当期変動額		
剰余金の配当	△2,318	△7,942
当期純利益又は当期純損失(△)	18,195	△92,212
自己株式の取得	△31	△28
自己株式の処分	11	163
合併による増加	328,787	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,727	394
当期変動額合計	348,371	△99,625
当期末残高	583,425	483,800

4. [継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

5. [個別財務諸表について]

1. 当社の個別財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業經理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付 日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、前期は改正前の「財務諸表等規則」に基づき、当期は改正後の「財務諸表等規則」に基づいて作成しております。

2. 当社は、平成21年5月7日付で旧みずほ証券株式会社と合併いたしました。前期の業績については、旧新光証券株式会社の平成21年5月6日までの経営成績に、当社の平成21年5月7日以降の経営成績を合算したものであります。

6. [重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は全部純資産直入法によっております。

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

ロ. 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、主として組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づき、その組合財産の持分相当額を帳簿価額とし、また、組合等の営業により獲得した損益については、持分相当額を計上する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) ポイント引当金

将来の「みずほ証券ポイントサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、当期末において将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(4) 関係会社整理損失引当金

Shinko Securities(Europe)Limited の閉鎖手続きを開始したことを受けて、閉鎖による費用負担に備えるため、将来発生すると見込まれる所要額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、一括償却またはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理することにしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌期から費用処理することにしております。

(6) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引について繰延ヘッジ処理を採用しております。また、外貨建営業有価証券等の為替変動リスクをヘッジするための外貨建借入金については時価ヘッジ処理を採用しております。なお、劣後借入金の金利変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しております。

5. 消費税および地方消費税の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

7. [重要な会計方針の変更]

資産除去債務に関する会計基準等の適用

当期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる営業損失、経常損失および税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

8. [個別財務諸表に関する注記事項]

(貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,304 百万円	28,190 百万円
2. 保証債務	2,657 百万円	7,941 百万円
(うち保証予約)	(2,378 百万円)	(875 百万円)

日本公認会計士協会監査委員会報告第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。

3. 劣後特約付社債および劣後特約付借入金

社債および長期借入金(一年以内返済予定を含む)には、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める下記の劣後債務(劣後特約付社債および劣後特約付借入金)が含まれております。

社 債	13,000 百万円	13,000 百万円
長期借入金(一年以内返済予定を含む)	310,300 百万円	295,300 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	38,105	112	38	38,179
合計	38,105	112	38	38,179

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加112千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少38千株は、単元未満株式の買増請求による減少8千株およびストック・オプションの権利行使による減少30千株であります。

当期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	38,179	127	564	37,742
合計	38,179	127	564	37,742

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加127千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少564千株は、単元未満株式の買増請求による減少28千株およびストック・オプションの権利行使による減少536千株であります。

(重要な後発事象)

みずほフィナンシャルグループ、みずほコーポレート銀行、およびみずほ証券は、平成23年4月28日開催の各社取締役会において、みずほ証券を株式交換により、みずほコーポレート銀行の完全子会社とすることを決定し、株式交換契約を締結いたしました。

なお、本件株式交換の効力発生日に先立つ平成23年8月29日に、みずほ証券の普通株式は東京証券取引所市場、大阪証券取引所市場および名古屋証券取引所市場において上場廃止(最終売買日は平成23年8月26日)となる予定です。

詳細につきましては、添付資料P.30「連結財務諸表 10. 連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

VII. 補足情報(個別)

1. 受入手数料

①科目別内訳

(単位:百万円)

	前 期	当 期	前期比	
			増減(△)	比率(%)
委 託 手 数 料	23,734	20,967	△ 2,767	88.3
(株 券)	(23,199)	(20,664)	(△ 2,535)	(89.1)
(債 券)	(447)	(227)	(△ 219)	(50.9)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	32,889	27,540	△ 5,348	83.7
(株 券)	(20,632)	(17,116)	(△ 3,515)	(83.0)
(債 券)	(11,891)	(10,140)	(△ 1,751)	(85.3)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	23,520	26,002	2,482	110.6
その他の受入手数料	39,728	33,179	△ 6,549	83.5
合 計	119,872	107,690	△ 12,182	89.8

②商品別内訳

(単位:百万円)

	前 期	当 期	前期比	
			増減(△)	比率(%)
株 券	48,975	42,865	△ 6,109	87.5
債 券	13,774	11,786	△ 1,988	85.6
受 益 証 券	31,825	35,791	3,965	112.5
そ の 他	25,297	17,247	△ 8,050	68.2
合 計	119,872	107,690	△ 12,182	89.8

2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	前 期	当 期	前期比	
			増減(△)	比率(%)
株 券 等	28,231	2,280	△ 25,950	8.1
債 券 等 ・ そ の 他	34,162	35,502	1,339	103.9
(債 券 等)	(33,884)	(25,832)	(△ 8,052)	(76.2)
(そ の 他)	(278)	(9,669)	(9,391)	(-)
合 計	62,394	37,782	△ 24,611	60.6

3. 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		当 期 末	前 期 末
基 本 的 項 目 資 本 合 計 (A)		478,134	570,211
補 完 的 項 目	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 (評 価 益) 等	5,665	5,271
	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 等	1,173	1,860
	一 般 貸 倒 引 当 金	39	62
	長 期 劣 後 債 務	108,000	142,000
	短 期 劣 後 債 務	200,300	181,300
計 (B)		315,179	330,494
控 除 資 産 (C)		249,627	341,040
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		543,686	559,665
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	68,493	79,291
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	30,488	33,797
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	46,569	45,761
	計 (E)	145,551	158,850
自 己 資 本 規 制 比 率 (D)/(E)×100		373.5%	352.3%

4. 損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期
	(22.1. 1) (22.3.31)	(22.4. 1) (22.6.30)	(22.7. 1) (22.9.30)	(22.10. 1) (22.12.31)	(23.1. 1) (23.3.31)
営 業 収 益	55,492	53,457	61,429	44,087	34,719
受 入 手 数 料	33,229	24,274	31,108	25,589	26,717
委 託 手 数 料	5,625	5,636	3,750	5,033	6,547
(株 券)	(5,492)	(5,560)	(3,687)	(4,952)	(6,463)
(債 券)	(117)	(54)	(50)	(67)	(55)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	9,917	5,365	11,190	4,754	6,230
(株 券)	(7,573)	(2,551)	(8,373)	(1,969)	(4,223)
(債 券)	(2,192)	(2,756)	(2,699)	(2,727)	(1,956)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	6,085	5,972	6,365	6,672	6,991
その他の受入手数料	11,601	7,299	9,802	9,128	6,947
トレーディング損益	11,030	19,736	15,026	8,507	△ 5,487
株 券 等	9,006	△ 1,906	△ 5,435	6,114	3,509
債 券 等 ・ そ の 他	2,023	21,643	20,461	2,393	△ 8,996
(債 券 等)	(5,128)	(12,015)	(15,009)	(2,256)	(△ 3,449)
(そ の 他)	(△ 3,104)	(9,627)	(5,452)	(136)	(△ 5,547)
営業有価証券等損益	△ 1,323	△ 47	△ 126	△ 476	△ 495
金 融 収 益	12,555	9,493	15,420	10,466	13,984
金 融 費 用	8,400	6,173	10,438	6,476	8,047
純 営 業 収 益	47,091	47,283	50,990	37,610	26,671
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	43,518	44,381	43,607	42,167	43,224
取 引 関 係 費	7,361	9,114	7,865	7,072	7,428
人 件 費	15,964	16,477	16,912	16,446	16,772
不 動 産 関 係 費	6,407	5,981	6,427	6,335	6,271
事 務 費	7,338	6,816	6,745	6,697	6,705
減 価 償 却 費	4,805	4,333	4,062	4,187	4,158
租 税 公 課	484	637	571	595	502
そ の 他	1,155	1,020	1,023	833	1,385
営 業 利 益	3,573	2,902	7,382	△ 4,556	△ 16,553
営 業 外 収 益	544	1,152	810	△ 64	630
営 業 外 費 用	161	29	34	66	△ 32
経 常 利 益	3,956	4,026	8,158	△ 4,688	△ 15,890
特 別 利 益	76	816	△ 1	129	367
特 別 損 失	1,545	1,031	555	355	88,171
税 引 前 当 期 純 利 益	2,487	3,810	7,601	△ 4,914	△ 103,693
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	47	30	30	30	30
法 人 税 等 調 整 額	322	1,176	2,778	△ 1,698	△ 7,359
当 期 純 利 益	2,117	2,604	4,793	△ 3,245	△ 96,364

VIII. その他

役員の異動

役員の異動については平成23年3月7日に開示しております。